

J Aによる子ども食堂の展開

主任研究員 福田 いずみ

目次

1. 増え続ける子ども食堂
2. J Aによる子ども食堂
3. J A女性部主体の子ども食堂
4. 今後の展望

1. 増え続ける子ども食堂

筆者は2017年12月発行の『共済総研レポートNo.154』において、近年急速に広がりを見せている子ども食堂の背景や目的とともに、J Aの子ども食堂に対する支援状況について報告し、J Aが子ども食堂に参画する意義について述べた¹。

その後も子ども食堂は全国的に増え続け、子どもの貧困対策にとどまらず、食育推進や子育て支援、世代間交流、地域活性化等の様々な方向性を持つ子ども食堂が誕生している。こども食堂安心・安全向上委員会が昨年度実施した調査²では、全国の子ども食堂は少なくとも2,286か所に達し、2016年7月に朝日新聞が報じた件数（319か所）³と単純に比較すると、ここ2年の間に7倍以上に増えているという。

J Aにおいても、子ども食堂に関する取り組みは増加の傾向にあり、今年度はこれまでの食材提供をメインとした支援から、J A女性部が主体となって運営する子ども食堂の開設等の新たな動きがみられた。本稿では、一昨年に引き続きJ Aの子ども食堂への関与と動向を示すとともに、今年度から取り組みが始まったJ A女性部主体の子ども食堂の取り組みについて報告する。

2. J Aによる子ども食堂

J Aによる子ども食堂への関わりは、食材提供を中心に2015年頃から始まっており⁴、NPO法人や生活協同組合等が主催する子ども食堂の運営を支援しているケースが多い。2017年10月末時点のJ Aの取り組み状況は、13都府県19 J A⁵であった。それ以降も全国的

1 福田いずみ「広がりをもてる子ども食堂～J Aの関与と可能性～」『共済総研レポートNo.154』pp. 48－pp. 51一般社団法人J A共済総合研究所

2 湯浅誠「こども食堂2,200か所超える 2年で7倍以上 利用する子どもは年間延べ100万人超」<https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20180403-00082530/>

3 中塚久美子、河合真美江、丑田滋『朝日新聞』2016年7月1日「『子ども食堂』全国に300カ所開設急増・半数が無料」

4 日本農業新聞データベースサービスによる検索結果等より

5 筆者がインターネットおよび電話によるヒアリング、日本農業新聞データベースサービスの検索結果から算出した数字

な子ども食堂の増加と足並みを揃えるように J A の子ども食堂への関与は増え続け、図表が示すとおり2019年1月末現在の取組み状況は25都道府県55 J A となっている（実際には子ども食堂と関わりを持っている J A は、このほかにも多数存在している可能性がある」と筆者は予想する）。

支援の内容に関しては、以前と変わらず食

材提供が中心であるが、地域の子ども食堂をはじめ、生協との協同組合間や行政、大学等の様々な主体との連携もみられる。そして昨年度との大きな違いは、 J A 女性部による子ども食堂の取組みが始まった点である。 J A 女性部の取組みに関する具体的な内容については、次の節で報告していく。

図表 J A の子ども食堂への関与

2019年1月現在

県	J A 名	実施内容等
北海道	J A グループ北海道	食材提供、食農教育等
	J A いしかり	J A 直売所出荷者協議会 石狩市の事業として実施した子ども食堂に食材提供
	J A 新しいのつ	子ども食堂に J A 産の米を提供
岩手県	J A いわて平泉	青年部協議会 児童養護施設に食材提供
秋田県	J A 秋田やまもと	J A のコンビニに子ども食堂を開設
宮城県	J A みやぎ仙南	食材提供・生産者、 J A 、生協と協働
茨城県	J A 常総ひかり	市の社協・生協主催の子ども食堂に食材提供
	J A 全農いばらき	市の社協・生協主催の子ども食堂に食材提供
	J A 北つくば	市の社協・生協主催の子ども食堂に食材提供
	J A 土浦	市の社協・生協主催の子ども食堂に食材提供
	J A 水戸	茨城保健生協の子ども食堂に食材提供
栃木県	J A しもつけ	高齢者施設等の子ども食堂に食材提供
千葉県	J A きみつ	地域の子ども食堂に直売所から食材提供
東京都	J A マインズ	直売所の出荷者・生産者に呼びかけて食材提供
	J A 東京中央	各支店がそれぞれの地域で子ども食堂に協力 食材提供
	J A 東京みらい	青壮年部が規格外等の野菜を集荷し、食材提供
	J A 町田市	特別養護老人ホーム内で実施している子ども食堂に食材提供
	J A 東京青壮年組織協議会	農業まつりにおいて食農教育の一環で配布する野菜の一部を子ども食堂に提供
神奈川県	J A さがみ	直売所の出荷者・生産者に呼びかけて食材提供
	J A あつぎ	J A が自治体の施策に協力 食材提供
	J A 横浜	直売所出荷者の善意で子ども食堂に野菜を提供
	J A 相模原市	産学連携協定を結ぶ相模女子大が運営する子ども食堂に食材提供
新潟県	J A にいがた南蒲	直売所から子ども食堂に食材提供
	J A 新潟みらい	・あぐりスクールの販売体験売上金にて食材提供 ・直売所から野菜等を寄贈
	J A 十日町	食農教育をメインとした子ども食堂を実施（夏休み期間）
	J A 新津さつき	コシヒカリ玄米提供

図表 J A の子ども食堂への関与（つづき）

県	J A 名	実施内容等
富山県	J A グループ富山	県野菜出荷組合協議会 子ども食堂に食材提供
石川県	J A 松任	白山市の子ども食堂応援事業に参画。地元米を提供
長野県	J A ながの	長野県庁、清泉女学院大学等と連携「J A ながのこども共済みらい基金」を設立 食材提供等を実施
岐阜県	J A にしみの	NPO 法人等の子ども食堂に食材・食品を提供
	J A ぎふ	J A の地域活動支援基金を子ども食堂に活用
	J A ひがしみの	中津川市の児童養護施設に食材提供
	J A ぎふ 羽鳥グループ	職員教育等、農業体験で栽培した野菜を寄贈
静岡県	J A 富士市	J A 女性部が J A の施設内で子ども食堂を運営（2 ヶ所）
	J A 遠州中央	J A 直売所の出荷者が子ども食堂に食材提供
愛知県	J A あいち尾東	市の社協が主催する子ども食堂に食材提供
	J A あいち海部	子ども食堂に地元米提供
	J A なごや	中川中部支店が地域の子ども食堂に食材提供
滋賀県	J A 東びわこ	農業体験と子ども食堂 食材提供
	J A 滋賀中央会	J A バンク滋賀、J A しが女性協とともに文房具、食材等提供
大阪府	J A 茨木市	NPO 法人の食堂に食材提供
	J A 大阪南	富田林市の社協を通じて食材提供（農産物直売所の協力）
	J A 大阪中河内	八尾地区青年部連合会 地場産米の提供 ふれあい施設で子ども食堂を実施
鳥取県	J A 鳥取中央	直売所の農産物を提供
高知県	J A 高知県	J A 女性部大篠支部主催 毎月第 2 土曜日に開催
長崎県	J A ながさき県央	中部地区青年部 食農教育 食材提供
熊本県	J A 熊本中央会	熊本市内の病院が主催する子ども食堂に食材提供
	J A 熊本市	J A 熊本市女性部員や営農指導員が生産した野菜を提供
	J A くま	熊本県内の子ども食堂に食材提供
	J A かみましき	地域の子どもの食堂に食材提供
宮崎県	J A 延岡	・直売所の野菜を子ども食堂に提供 ・ J A 養豚部会が子ども食堂でウインナー作り教室を開催
	J A 宮崎経済連	職員研修で栽培した作物を子ども食堂に食材提供
鹿児島県	J A 鹿児島みらい	谷山支店生産者直売所部会 食材提供
	J A そお鹿児島	J A の遊休施設で地域おこし協力隊とともに子ども食堂を出張開催
沖縄県	J A おきなわ	青壮年部等 食材提供

（出所）日本農業新聞データベースサービスおよびインターネット検索、電話による調査により筆者作成

3. JA女性部主体の子ども食堂

本稿で紹介するのは、今年度から取組みが始まったJA富士市女性部主体の子ども食堂「たんぽぽ」と、旧・JA南国市女性部大篠支部（2019年1月1日合併により現在はJA高知県女性部南国市地区大篠支部）が主体の「大篠子ども食堂」の取組みである。それぞれの取組みに関する概要と特徴等は以下のとおりである。

この2つの事例は、いずれも利用対象者を子どもに限定せずに誰もが利用できるようにしており、地域の多世代の交流拠点ともなっている。また、JAの既存施設を会場として利用している点や、JA女性部のメンバーが持ち前の力を発揮して季節の野菜等をふんだんに使った料理を提供しているところが共通点としてあげられる。

(1) JA富士市女性部の子ども食堂（調査日 2018年10月20日）



子ども食堂看板



高齢者の孤食の解消



女性部員による調理

1) 概 要

J A 名	JA富士市（静岡県）
目 的	子育て支援 食農教育 孤食解消 多世代交流
実 施 開 始	2018年6月
実 施 主 体	JA富士市女性部
実 施 場 所	富士支店「たんぽぽ」・原田支店「ひまわり」（2ヶ所で実施）
実 施 頻 度	毎月1回「たんぽぽ」第3土曜日「ひまわり」第1土曜日（学校行事等により変動）
平均利用者数	約50人（2ヶ所の平均）
利 用 料	未就学児・支援対象者無料 小学生100円 中高生200円 おとな300円
予 算 等	JAからの支援、利用料等
周 知 方 法	近隣の小学校等へのチラシ配布、児童民生委員、クチコミ等
寄 付 等	組合員、JA女性部のメンバー等からの食材提供

2) 特 徴

- ・2ヶ所の支店で開催している。
- ・「ひまわり」では、子ども食堂の運営をきっかけに地域の女性グループが女性部に加入した。
- ・支店内の調理施設と会議室を会場として利用している。
- ・乳幼児から高齢者まで地域の様々な世代が利用している。
- ・独居の高齢者の孤食解消、乳幼児を持つ親の交流の場となっている。
- ・近隣の大学（保育科）から学生ボランティアが参画している。

(2) 旧・JA南国市女性部の子ども食堂（調査日 2018年12月5日）



子ども食堂看板



利用者たち



女性部員による調理

1) 概 要

J A 名	J A高知県（高知県）
目 的	子育て支援 食農教育 孤食解消 多世代交流
実 施 開 始	2018年5月
実 施 主 体	旧・JA南国市女性部大篠支部 現・JA高知県女性部南国市地区大篠支部
実 施 場 所	大篠支所2階会議室「大篠子ども食堂」
実 施 頻 度	毎月1回 第2土曜日
平均利用者数	約150人
利 用 料	小学生以下無料 中高生100円 大人300円
予 算 等	行政からの補助金、利用料等
周 知 方 法	近隣の小学校等へのチラシ配布、児童民生委員、クチコミ等
寄 付 等	地域の商店、スーパー、農業法人、生産者、組合員等からの食材提供

2) 特 徴

- ・JAの支所の2階の会議室にて開催
- ・大篠支所のある地域は新興住宅地で子どもが多い。近隣の小学校は児童数700名を超えるマンモス校。
- ・小学校との連携（校長や教頭等学校関係者が様子を見に来ている）。
- ・親子連れをはじめ、小学校のクラブ活動や高齢者の体操教室などのグループ、独居の高齢男性等、地域の様々な人々が利用している。
- ・行政からの補助金の活用をはじめ、地域の様々な主体から食材の提供等の支援を受けている。

(3) JA女性部の思いと地域からの信頼

筆者は2つの子ども食堂を実際に訪れ、主催者や利用者の方々にお話を伺った。

子ども食堂を始めるに至ったきっかけは、いずれにおいても「地域の子どもたちのために」というリーダーの熱い思いが、賛同した女性部のメンバーやJAによって支えられ、調理室は活気にあふれていた。また、利用者にとっては、地域の誰もが利用できるということで、赤ちゃんから高齢者までの様々な世

代が食を通じて交流できる地域の拠点となっていた。

そして、筆者が行った保護者へのヒアリングにおいて聞くことのできた、「子どもだけで行かせることに不安を感じていたが、地元のJAがやってくれているので安心して行かせる事ができた」という言葉からは、JAが子ども食堂を自主運営する意義のひとつには、「地域からの信頼」があると感じた。

4. 今後の展望

農林水産省が昨年度実施した、子ども食堂に関する実態調査⁶における「地域の連携状況」の調査結果によれば、81%の子ども食堂が地域住民と連携しており、地域活動として根付いていることが明らかになった。また、半数以上の子ども食堂が社会福祉協議会や自治体等の公的機関と連携している一方で、商店・スーパーや食品メーカーといった民間企業との連携はいずれも20%台となっている。そして、生産者（農林・漁業・畜産関係者）との連携に関しては、31.8%が個人生産者と連携しているのに対し、JA等の生産者団体と連携している割合は13.1%と個人生産者の半数未満であることが示された。

(1) 求められる連携

筆者は、昨年の11月に神奈川県が実施した子どもを支援するフォーラム⁷においてJAの子ども食堂への関わりについて報告した。このフォーラムでは、地域の中で民間団体や個人が実施している子どもに対する様々なサポートの事例が実践者等によって報告された。その中で子ども食堂を運営している団体からは、ボランティア中心で運営している子ども食堂を安定的に続けていく上での課題として、食材購入資金の確保が挙げられ、JAからのお米の提供⁸が活動の大きな支えとなっていることが報告された。

また、本稿で紹介したJA高知県の女性部が実施している子ども食堂の取組みにおいても、地元の生産者や商店等から食材の提供を受けており、生産者団体であり、食材を提供する側にいるというイメージのJAが実施している子ども食堂においても、組織内で全てを賄うのではなく、地域の様々な主体からの

協力によって活動が支えられていた。このように子ども食堂を安定的に継続していくためには、地域の中での連携の輪を広げていくことが重要であり、地域に根差した農業団体であるJAにおける子ども食堂への積極的な関与に大きな期待が寄せられている。

(2) 安心して暮らせる地域づくりへ

子ども食堂の活用は地域によって異なり、例えば都市部と農村部とではニーズや捉え方は違ってくる。核家族や共働き家庭、収入の格差やシングルマザー率が高いといわれる都市部では、貧困支援や孤食対策などのニーズが高い。また、古くからの住民が多く、地域のつながりが強い農村部の場合は、地域の目や評判が重視されるため、子育て支援や地域の交流拠点といった前向きなイメージを掲げることも重要である。このように地域の実情を踏まえ、どのような形で子ども食堂の活動に参画していくのかを見極めていくことも必要であろう。

子ども食堂の活動は、地域の子どもたちに良い環境を提供したいという理念を持つ大人たちによって全国各地で取組まれている。子どもたちの今を支援しつつ、将来大人になる子どもたちに善意の記憶を引き渡していくことで、次の世代の子ども支援に引き継がれ、安心して暮らせる地域づくりへと繋がっていくのではないかな。

今後もJAの子ども食堂に対する動向に注視し、先進事例等を定期的に情報発信していく予定である。

6 農林水産省『子供食堂と地域が連携して進める食育活動事例集～地域との連携で食育の環が広がっています』2018

7 神奈川県主催 第2回かながわ子どものみらい応援団マッチングフォーラム（2018. 11. 7 開催）

8 JAあつぎによる「ASHLあつぎ子ども食堂」に対する食材（米）の提供

【謝辞】

本稿の執筆にあたり、J A富士市、旧・J A南国市女性部大篠支部（現・J A高知県女性部南国市地区大篠支部）のJ A女性部長をはじめ、各J Aの担当者の方々に多大なご協力を頂きました。

末筆ながらこの場を借りてお礼申し上げます。

【参考文献】

- ・J A富士市「子ども食堂関連資料」「プレスリリース」、「チラシ」等 J A富士市総務部組合員課提供 2018年10月20日
- ・J A南国市「子ども食堂関連資料」「チラシ」等 J A南国市女性部大篠支部提供 2018年12月5日
- ・神奈川県「第2回 かながわ子どものみらい応援団マッチングフォーラム」配付資料 2018年11月7日
- ・飯沼直樹『地域で愛される子ども食堂 つくり方・続け方』株式会社翔泳社 2018
- ・米山けい子『からっぽの冷蔵庫 見えない日本の子どもの貧困』東京図書出版 2018
- ・阿部彩・村山伸子・可知悠子・鷹咲子『子どもの貧困と食格差 お腹いっぱい食べさせたい』大月書店 2018
- ・末富芳『子どもの貧困対策と教育支援 より良い政策・連携・協働のために』明石書店 2018
- ・日本農業新聞データベースサービス
- ・福田いずみ「広がりをもせる子ども食堂～J Aの関与と可能性～」『共済総研レポートNo.154』pp. 48－pp. 51一般社団法人J A共済総合研究所